

# 固定資産税・都市計画税等の軽減措置 法人事業者用チェックリスト

チェックボックス	チェック項目
<b>1. 会員確認</b>	
<input type="checkbox"/>	会員：無料になります。
<input type="checkbox"/>	非会員：確認手数料に <b>1,000円</b> かかります。
<b>2. 中小企業者・小規模事業者確認</b>	
<input type="checkbox"/>	法人事業者：資本金または出資金が1億円以下 資本または出資を有しない法人：従業員1000人以下
<input checked="" type="checkbox"/>	※対象外：①大規模法人（上記に当てはまらない法人）から1/2以上の出資を受ける法人 ②2以上の大規模法人から2/3以上の出資を受ける法人
<b>3. 特例措置に関する申告書（原本※両面印刷）</b>	
<input type="checkbox"/>	※別紙記入例を参考に記入してください。
<b>4. 事業収入割合及び事業収入減を証する書類（コピー）</b>	
<input type="checkbox"/>	①今年度の売上台帳または、月別売上がわかる書類
<input type="checkbox"/>	②前年度の法人事業概況説明書（両面）（電子証明または、收受印のあるもの） ↳上記がない場合は、前年度の売上台帳または、月別売上がわかる書類
<b>5. 特例対象資産（事業用家屋）を有する証明書（コピー）</b>	
<input type="checkbox"/>	①納税通知書及び固定資産税課税明細書（不明の場合、市役所へご確認下さい） ※償却資産は、市へ提出済みの前年度の償却資産申告書が証明となりますので不要です。
不動産収入があり、収入源に不動産賃料の猶予が含まれる場合のみ確認をしてください。	
<b>6. 猶予金額や機関等を確認できる書類（原本）</b>	
<input type="checkbox"/>	※別添様式の3ヶ月以上猶予をしていることを証する書類を提出してください。